



平成27年5月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年10月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 オオバ

コード番号 9765 URL <http://www.k-ohba.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長

(氏名) 辻本 茂

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 企画本部長

(氏名) 西垣 淳

TEL 03-3460-0111

四半期報告書提出予定日 平成26年10月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年5月期第1四半期の連結業績(平成26年6月1日～平成26年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年5月期第1四半期	628	△0.7	△563	—	△535	—	△529	—
26年5月期第1四半期	632	66.1	△429	—	△413	—	△398	—

(注) 包括利益 27年5月期第1四半期 △442百万円 (—%) 26年5月期第1四半期 △402百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年5月期第1四半期	△29.41	—
26年5月期第1四半期	△22.17	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年5月期第1四半期	13,093	4,310	32.7
26年5月期	11,899	4,730	39.5

(参考) 自己資本 27年5月期第1四半期 4,282百万円 26年5月期 4,702百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年5月期	—	0.00	—	7.00	7.00
27年5月期	—	—	—	—	—
27年5月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年5月期の連結業績予想(平成26年6月1日～平成27年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,340	11.9	△340	—	△325	—	△325	—	△18.04
通期	14,600	3.5	800	37.2	840	37.6	720	40.4	39.97

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年5月期1Q	18,739,041 株	26年5月期	18,739,041 株
27年5月期1Q	724,756 株	26年5月期	724,756 株
27年5月期1Q	18,014,285 株	26年5月期1Q	17,968,221 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	8
4. 補足情報	9
生産、受注及び販売の状況	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(平成26年6月～平成26年8月)における当社グループの経営成績は、東日本大震災の復興関連業務の需要や民間の取引も好調に推移したことにより、受注高は4,327百万円(前年同期は3,570百万円)となりました。

売上高につきましては628百万円(前年同期は632百万円)となり、営業損益は563百万円の損失(前年同期は429百万円の損失)、経常損益は535百万円の損失(前年同期は413百万円の損失)となりました。

四半期純損益につきましては529百万円の損失(前年同期は398百万円の損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は13,093百万円であり、前連結会計年度末に比較して1,193百万円の増加となりました。その主な要因は流動資産の1,111百万円の増加であり、建設コンサルタント業務に係るたな卸資産(未成業務支出金)1,523百万円の増加等であります。

負債合計は8,783百万円であり、前連結会計年度末に比較して1,614百万円の増加となりました。その主な要因は短期借入金1,150百万円の増加であります。

純資産合計は4,310百万円であり、前連結会計年度末に比較して420百万円の減少となりました。その主な要因は四半期純損失529百万円の計上等による利益剰余金508万円の減少であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの第2四半期連結累計期間及び通期業績予想につきましては、引き続き、当社は「まちづくりのソリューション企業」として復興に貢献していくとともに、公有地アセットマネジメント業務、都市再生業務、環境関連業務などを重点分野と位置づけ積極的な営業活動を展開するとともに、国土強靱化や公共施設マネジメントなどの新たな領域開拓にも努めてまいります。一方で、コスト管理を従来にも増して徹底し利益の向上に努めてまいります。このような環境のもと、平成26年7月8日に公表した業績予想に変更はありません。

なお、当社グループの売上高(事業ソリューション業務売上高を除く)は、第4四半期連結会計期間に完成する業務の割合が大きいため、第1、第2、第3四半期連結会計期間までの各四半期連結会計期間の売上高に比べ第4四半期連結会計期間の売上高が増加する傾向にあり、業績に季節的変動があります。

また、まちづくりのソリューション企業として、地理空間情報業務、環境業務、まちづくり業務、設計業務及び事業ソリューション業務を総合的に営む単一事業の企業集団であるため、セグメント情報は記載しておりません。

(注)本資料に記載されている業績見通しは、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当社及び一部の連結子会社については当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が147,642千円減少し、利益剰余金が147,642千円増加しております。なお、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,443,378	1,665,564
受取手形及び売掛金	2,531,566	1,329,334
未成業務支出金	1,478,166	3,001,835
販売用不動産	369,018	369,018
事業ソリューション業務支出金	1,991,344	2,333,929
その他	76,456	301,415
貸倒引当金	△92	△58
流動資産合計	7,889,840	9,001,039
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,500,902	2,518,065
減価償却累計額	△1,488,514	△1,506,549
建物及び構築物(純額)	1,012,388	1,011,515
機械装置及び運搬具	684,434	684,434
減価償却累計額	△502,575	△509,148
機械装置及び運搬具(純額)	181,859	175,286
土地	1,201,390	1,201,390
その他	665,614	688,030
減価償却累計額	△484,168	△500,936
その他(純額)	181,445	187,094
有形固定資産合計	2,577,083	2,575,286
無形固定資産		
ソフトウェア	67,491	61,015
その他	500	900
無形固定資産合計	67,991	61,915
投資その他の資産		
投資有価証券	1,100,757	1,186,531
その他	339,656	279,034
貸倒引当金	△95,223	△26,849
投資その他の資産合計	1,345,190	1,438,716
固定資産合計	3,990,265	4,075,919
繰延資産		
社債発行費	19,691	16,791
繰延資産合計	19,691	16,791
資産合計	11,899,797	13,093,750

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	952,788	411,586
短期借入金	50,000	1,200,000
1年内返済予定の長期借入金	1,223,289	1,310,829
1年内償還予定の社債	315,000	315,000
未払法人税等	60,442	15,467
未成業務受入金	1,177,878	2,047,929
賞与引当金	95,366	19,646
その他	443,832	493,252
流動負債合計	4,318,599	5,813,712
固定負債		
社債	420,000	420,000
長期借入金	1,257,121	1,509,375
退職給付に係る負債	830,895	649,520
環境対策引当金	12,908	12,908
資産除去債務	35,301	39,797
その他	294,021	338,417
固定負債合計	2,850,248	2,970,018
負債合計	7,168,848	8,783,731
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,131,733	2,131,733
資本剰余金	1,114,122	1,114,122
利益剰余金	1,564,792	1,056,559
自己株式	△108,253	△108,253
株主資本合計	4,702,394	4,194,161
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	236,456	293,317
為替換算調整勘定	6,050	6,093
退職給付に係る調整累計額	△242,203	△211,426
その他の包括利益累計額合計	303	87,985
新株予約権	24,811	24,811
少数株主持分	3,440	3,061
純資産合計	4,730,948	4,310,019
負債純資産合計	11,899,797	13,093,750

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年8月31日)
売上高	632,664	628,496
売上原価	490,506	533,809
売上総利益	142,158	94,687
販売費及び一般管理費	571,652	657,857
営業損失(△)	△429,493	△563,170
営業外収益		
受取利息	470	671
受取配当金	1,194	1,101
受取保険金及び配当金	6,831	—
有価証券売却益	9,523	30,312
受取品貸料	15,904	5,971
その他	6,299	6,874
営業外収益合計	40,224	44,931
営業外費用		
支払利息	20,944	12,385
その他	3,705	5,110
営業外費用合計	24,650	17,495
経常損失(△)	△413,919	△535,735
特別利益		
投資有価証券売却益	13,512	3
特別利益合計	13,512	3
特別損失		
固定資産除却損	86	—
投資有価証券売却損	279	122
特別損失合計	365	122
税金等調整前四半期純損失(△)	△400,773	△535,854
法人税等	△2,286	△5,861
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△398,487	△529,992
少数株主損失(△)	△166	△217
四半期純損失(△)	△398,320	△529,774

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年6月1日 至 平成25年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年6月1日 至 平成26年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△398,487	△529,992
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,178	56,861
為替換算調整勘定	1,177	43
退職給付に係る調整額	—	30,777
その他の包括利益合計	△4,000	87,681
四半期包括利益	△402,488	△442,310
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△402,321	△442,092
少数株主に係る四半期包括利益	△166	△217

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、地理空間情報業務、環境業務、まちづくり業務、設計業務及び事業ソリューション業務を総合的に営む単一事業の企業集団であるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

新株予約権の付与

当社は、平成26年8月28日開催の当社取締役会において、会社法第236条、第238条および第240条の規定に基づき、当社取締役に対して株式報酬型ストックオプションとして発行することを決議した新株予約権を以下のとおり付与いたしました。

- | | |
|---|--|
| (1) 新株予約権の割当日 | 平成26年9月12日 |
| (2) 新株予約権の数 | 112個 |
| (3) 新株予約権の目的となる株式の種類および数 | 当社普通株式 112,000株 |
| (4) 新株予約権の払込金額 | 1株当たり314円 |
| (5) 新株予約権行使時の払込金額 | 1株当たり1円 |
| (6) 新株予約権の割当対象者 | 当社取締役6名 |
| (7) 新株予約権を行使することができる期間 | 平成26年9月12日から平成56年9月11日まで |
| (8) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項 | ①新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。
②新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記①記載の資本金等増加限度額から上記①に定める増加する資本金の額を減じた金額とする。 |
| (9) 新株予約権の行使の条件 | ①各新株予約権の全部または一部行使ができるものとする。
②新株予約権者は、株式会社オオバの取締役の地位を喪失した日の翌日から10日間に限り新株予約権を行使することができる。
③その他の行使の条件は、「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。 |
| (10) 新株予約権の譲渡に関する事項 | 譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。 |

4. 補足情報

(生産、受注及び販売の状況)

当第1四半期連結累計期間(自平成26年6月1日 至平成26年8月31日)

当社グループは、地理空間情報業務、環境業務、まちづくり業務、設計業務及び事業ソリューション業務を総合的に営む単一事業の企業集団であるため、セグメント情報は記載しておりません。

(1) 生産高実績

当社グループは、単一セグメントであるため、業務の区分別の生産高を記載しております。

業務の区分等	生産高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
建設コンサルタント業務 地理空間情報業務	621,719	20.7	122.7
環境業務	52,507	1.7	26.0
まちづくり業務	1,463,270	48.8	141.0
設計業務	447,641	14.9	135.7
事業ソリューション業務等	415,931	13.9	102.4
合計	3,001,068	100.0	120.9

(注) 1. 価格の基準は販売価格であります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 当第1四半期連結累計期間において会社組織の変更を行なったことに伴い、当該変更後の区分方法により業務の区分等を組み替えて表示しております。また、業務の区分等のうち、従来の「調査測量・情報業務」は「地理空間情報業務」に、「街づくり業務」は「まちづくり業務」に名称を変更しております。

(2) 受注高実績

当社グループは、単一セグメントであるため、業務の区分別の受注高を記載しております。

業務の区分等	受注高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
建設コンサルタント業務 地理空間情報業務	838,111	19.4	129.4
環境業務	179,690	4.2	32.5
まちづくり業務	2,228,969	51.5	169.7
設計業務	980,029	22.6	108.1
事業ソリューション業務等	100,787	2.3	67.7
合計	4,327,586	100.0	121.2

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前期以前に受注した業務で、契約額の増減があるものについては、変更の行われた期の受注高にその増減額を含んでおります。

3. 当第1四半期連結累計期間において会社組織の変更を行なったことに伴い、当該変更後の区分方法により業務の区分等を組み替えて表示しております。また、業務の区分等のうち、従来の「調査測量・情報業務」は「地理空間情報業務」に、「街づくり業務」は「まちづくり業務」に名称を変更しております。

(3) 完成高実績

当社グループは、単一セグメントであるため、業務の区分別の完成高を記載しております。

業務の区分等	完成高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
建設コンサルタント業務 地理空間情報業務	213,902	34.0	146.4
環境業務	25,598	4.1	51.4
まちづくり業務	260,943	41.5	104.0
設計業務	114,615	18.2	68.6
事業ソリューション業務等	13,438	2.2	71.5
合計	628,496	100.0	99.3

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社グループの売上高(事業ソリューション業務売上高を除く)は、第4四半期連結会計期間に完成する業務の割合が大きいため、第1、第2、第3四半期連結会計期間までの各四半期連結会計期間の完成高に比べ第4四半期連結会計期間の完成高が増加する傾向にあり、業績に季節的変動があります。

3. 前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間の主な相手先別の完成高及び当該完成高の総完成高に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年8月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年8月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
㈱相鉄アーバンクリエイツ	63,700	10.1	6,000	1.0

4. 当第1四半期連結累計期間において会社組織の変更を行なったことに伴い、当該変更後の区分方法により業務の区分等を組み替えて表示しております。また、業務の区分等のうち、従来の「調査測量・情報業務」は「地理空間情報業務」に、「街づくり業務」は「まちづくり業務」に名称を変更しております。

(4) 手持受注高

当社グループは、単一セグメントであるため、業務の区分別の手持受注高を記載しております。

業務の区分等	手持受注高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
建設コンサルタント業務 地理空間情報業務	2,160,082	16.8	103.4
環境業務	688,976	5.4	57.7
まちづくり業務	6,179,572	48.2	120.9
設計業務	2,078,179	16.2	115.0
事業ソリューション業務等	1,720,330	13.4	125.9
合計	12,827,139	100.0	110.9

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当第1四半期連結累計期間において会社組織の変更を行なったことに伴い、当該変更後の区分方法により業務の区分等を組み替えて表示しております。また、業務の区分等のうち、従来の「調査測量・情報業務」は「地理空間情報業務」に、「街づくり業務」は「まちづくり業務」に名称を変更しております。